

会 議 録

会議名 (審議会等名)		相模原市地球温暖化対策推進会議		
事務局 (担当課)		環境政策課課 電話042-769-8240 (直通)		
開催日時		令和3年10月21日(木) 10時00分～11時45分		
開催場所		オンライン会議(相模原市役所本館2階 第1特別会議室)		
出席者	委員	12人(別紙のとおり)		
	その他			
	事務局	8人(環境共生部長、環境政策課長、外6人)		
公開の可否		<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
議 題		1 開 会 2 議 題 (1)「相模原市再エネ導入目標」の策定に向けた中間報告について 3 その他		

議 事 の 要 旨

主な内容は次のとおり。

1 開会

宮崎環境共生部長挨拶の後、次第に従い議事を進行した。

2 議題

(1) 「相模原市再エネ導入目標」の策定に向けた中間報告について

「相模原市再エネ導入目標」の策定に向けた調査について、事務局より概要を説明の後、調査業務の委託先事業者である(株)大日本コンサルタントより、これまでの調査について中間報告が行われた。

会議資料 1. 脱炭素化に向けた取組意識・取組状況等について（市民・事業者アンケート結果）から3. 再生可能エネルギーのポテンシャルと導入状況、までの説明が行われた。

(増田委員)

アンケートの結果については順当なものだと思った。施策への反映ポイントにある「知る機会がない」「興味が持てない」に対し、地球温暖化対策協議会が出てくるが、同協議会は環境情報センターの下にあり、環境情報センターがこうした取組をコーディネートできるようにしないといけない。また、NPOについて、タウンニュースにSDGsの記事がある。こうした団体も取り上げながら協働していく必要がある。

(牛尾委員)

P. 21で二酸化炭素の排出量のところで家庭部門の値が下がってきているが理由はなぜか。ゴミの回収を週2～3回にしたのは大きな効果だと思うが、それ以外に市民の行動変容として何かあったのか。

(井上委員)

P. 26のデータは環境省のものになっているが総務省も出していたと思うがどうか。総務省、環境省のデータは同じものなのか。

(田淵委員)

P. 29について、再エネ発電量の推移の一番下のデータのところで、卒FIT太陽光で自家消費が増えてきそうだが、卒FIT後は統計情報を引っ張ることが出来ないと聞いている。そのため太陽光パネルを家庭に付けてもFIT電気として申請せず自家消費で使用する場合、どのようにデータを集計するのか。

(事務局)

「知る機会がない」への対応として、普及啓発については環境情報センターが主になって取り組むことになっているため、これをうまく使って取り組んでいく。

(大日本コンサルタント)

P. 21の家庭部門減った理由は細かいところは調査がしきれていないが、推察するところ、省エネ性能が高いLED照明や冷蔵庫等の最新家電になったものと考えられる。相模原市の場合、人口が減っているということはないのでそういった省エネ家電の効果が大きいと思われる。

P. 26再エネのポテンシャルについては、総務省が出していたのは少し前のもの（H20年）で、今回は環境省の最新のデータを使っている。

P. 29再エネの導入量について、おっしゃる通り自家消費の把握は難しくなる。自家消費の把握方法はアンケートでサンプリング調査をするか、ZEHの件数で把握をするなど地道な作業になるかと。そのほか、大規模開発を担うデベロッパーの協力を得るなど取り方を工夫しなければならない。モニタリング調査の方法についてはアドバイスがあればお願いしたい。

(藤倉委員)

市民アンケートで「興味がない」「機会がない」と回答した人が今後、狙い目となる。回答した人の属性（年代・性別等）がわかると広報のターゲットが明確になると思う。その人の属性を分析したほうが今後の絞り込みに繋がる。P. 22、24でCO2排出量の分布MAPがあるが何を言いたいのか。家庭部門の一人あたりがエリアで出るのか。出るとしたらエリアでの対応なども出来るようになるので出し方を考えたら良いと思う。

(大日本コンサルタント)

P. 7のアンケート結果で「興味がない」「機会がない」の回答の属性はおっしゃる通り。今回のアンケートで年齢・性別・住まい・職業は聞いているので、属性分析など、どのような世代なのかエリアなのか整理していきたい。P. 22の分布MAPは、総量から割り戻して表示している。そのため世帯の傾向はMAPで出すのは難しい。アンケート結果や細かい調査を行い、家庭の生活スタイルやそれがエネルギー消費量に関係しているのかを整理する必要があるが、別途考えなければいけないところだと思っている。

(布施委員)

P. 15のQ2-11中小小規模事業者の割合が他政令市と比べ高い。これが回答の傾向に表れているように思う。これら中小企業への取組浸透が今後の取組テ-

マになるだろう。

(甲斐田委員)

アンケートで50%以上の人が「興味がない」「機会がない」というのが大きな問題。そのことに関して啓発どうしていくか。P. 17で公共施設への再エネ省エネ導入について市の考えを聞きたい。

(事務局)

「興味がない」「機会がない」に関しては調査をしていかなければいけないところで普及啓発をより進めていくことを検討していきたい。

公共施設への再エネ省エネ導入に関して、ポテンシャル調査を踏まえてどのようなことが取り組めるか進めていきたい。普及啓発は市のHPや広報誌を使った取組、クールチョイスを進めている。公共施設について、建物の省エネ化、再エネ化はロードマップを出しており、市の率先行動として進めている。RE100実現、公共施設のZEB化、省エネ設備の導入を進めているところ。

(増田委員)

P. 29 自宅で太陽光発電を付けているところについて、FITも終わって安く、売電している。市議会で自治体新電力について市長の発言もあったので、市民の協力を得られるように余った電力を登録するなどすれば把握もしやすくなると思った。

(甲斐田委員)

公共施設への導入は市がその気になればすぐできると思う。市内の小中学校や公民館等公共施設の屋上に太陽光を設置するなど、出来ることを率先してやれば良いと思う。

会議資料 4. 二酸化炭素排出量のBAUシナリオから6. 調査スケジュール、までの説明が行われた。

(竹内委員)

P. 36の国施策による市への寄与分について、この国施策の中に国の補助金は含まれているのか。また、他市の取組事例調査も行った方が良いと思うがどうか。今回の資料ではなく前回の会議の中で私が発言させてもらったことに対してどう進めていくのかについて質問したい。

(香川委員)

P. 42の赤字の熱の電化のところだが、燃料を電化だけに限定しなくて良いと思う。合成メタンのように燃料自体が脱炭素化しているものもあれば、クレジットを活用した燃料も始まっている。電化だけに限定せず色々な視点を入れ込むことが重要。国が出している、『地域脱炭素ロードマップ』にも電化は一つのシナリオとしても書かれているが、そのほかにも合成メタン、クレジットを活用した燃料も記載されている。ガスだけでなく油も含めての視点もあるので電化に限った記載は改めたほうが良いと思う。

(井上委員)

P. 41の下にソーラーシェアリングの説明があるが、市は都市計画区域を有しており、太陽光を置ける地目は雑種地の扱いになると思うが、どう進めるか。

(田淵委員)

P. 40再エネ熱の導入だとコストがかかるため近々では難しいと思われる。ZEBやZEHを義務化するなどを検討したほうが良いと思う。そのときに太陽光パネルを建物の上に乗せるということも同時に働きかけていく。回収年が15年など、回収できるという事例も出ているので前倒しできれば省エネも進む。

P. 41の太陽熱のところ、太陽熱とP. 27の地中熱の数字が逆ではないか？

P. 42で公共交通の基盤整備について、「レンタル自転車」の活用を勧めてはどうか。周辺都市では既に導入が進んでいる。駅に設置されたステーションに自分がレンタルしたい自転車があるかどうか携帯でわかり、スマホで決済可能。周辺都市で取組が進んでおり大変便利。脱炭素のためにこのような取組も検討してみたら良いかと思った。

(大日本コンサルタント)

P. 36の国施策の効果量だが、補助金等の施策は全て入っている。他の自治体の取組状況は現在調査中で次回あたりに報告したい。ゼロカーボンを表明している自治体が最近増えており、SDGSの取組と一緒にやっているところが多い。使えるところは積極的に取り入れていきたいと思っている。

P. 42熱の電化のところ、低炭素化の燃料を使うことは重要な取組と思っている。合成メタン、クレジットを活用したものと設備の導入等も必要ないので非常に良い。またそういった燃料をどう確保して利用に繋げていくのかを記載出来たら良いと思った。

P. 41ソーラーシェアリングの雑種地について、また、P. 40熱の導入について意見として承りました。

P. 41の数字が違うということでP. 27が正しい。太陽熱、地中熱逆になっていた。

(事務局)

P. 42に関連して、市の公共交通のレンタル自転車も意見として承り、関係部署と通じて情報提供していきたい。

(増田委員)

P. 41で電気のバイオマスのポテンシャルが調査中とあるが、かなり前のことであるが、市内の自治会で生ごみを堆肥化ボックスに入れて一次発酵まで行う実験をやっていた。国としてはバイオマス産業都市構想というものがある。南三陸町でも生ごみを使ったメタン発酵による発電の事例がある。間伐材利用だけではなく、生ごみ等の他のバイオマス資源の活用も進めてはどうか。

公共施設での再エネ積極導入について、市民に協力を得られるような仕組みを入れたらよい。第2回会議の後に、個人投資について意見を出している（パネル1枚など）。規模を大きく考えなくてもアンケート結果でと金銭的メリットや特典が無くても取組意思のある市民は21%存在している。回答した方に対し、こうした取組を訴えてはどうか。

(木村委員)

P. 42市の取組のところで情報不足との回答が35%もあるので市民に周知できるような対策をとってほしい。

(藤倉委員)

市民アンケートでは費用が高くても再エネ電気を選びたいかという問いがなかったのが残念。二酸化炭素排出量が少ない電気を買うというのが市民も出来るし事業者も出来る施策に位置付けても良いのではないか。市の施策でとりまとめているが、県とも連携し、県にやってもらえるところは県にやってもらうと良いだろう。2050年にゼロカーボン目指すとあったが、相模原市分の吸収量をどうカウントするのか。吸収量増大分を市民はどうするのかも位置付けしてほしい。

(甲斐田委員)

他の自治体の先進的な取組を調べて報告してほしい。進め方で、会議での意見や質問については聞きっぱなしにならないよう次回に回答をしてほしい。

(大日本コンサルタント)

森林吸収量のカウントは、環境省のマニュアルに基づき行っており、森林

施業をした分だけをカウントしているが、森林全体としてはもっと吸収していると思う。ただオフセットという考え方だとなかなかカウントできない。施策展開については市民参加して森林の間伐をどうするかといったような部分もあると思うので施策のなかで書き加えられればと思う。

(事務局)

市の施設に対するRE100等の取組も市のほうで進めているので引き続き進めていきたい。国と市だけではなく、県との連携も進めていきたい。

進め方に関しても聞きっぱなしにならないように回答なりで答えていきたい。

(田中会長)

事務局では、この会議で出た意見等に受け止めていくことが大事だろう。次回は市の削減目標等を議論する。今日の意見を反映させながら、次回にはまたご意見等を頂きたい。

相模原市地球温暖化対策推進会議委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	田中 充	法政大学 社会学部 教授	会 長	出席
2	藤倉 まなみ	桜美林大学 リベラルアーツ学群 教授		出席
3	安藤 義和	神奈川中央交通東(株)相模原営業所		出席
4	前山 善憲	一般社団法人相模原市商店連合会		欠席
5	布施 昭愛	相模原商工会議所 中小企業振興部		出席
6	竹内 信義	東京電力パワーグリッド(株) 相模原支社		出席
7	香川 健	東京ガス(株)神奈川西支店		出席
8	牛尾 良一	相模原市自治会連合会		出席
9	木村 郁子	さがみはら消費者の会		出席
10	井上 義郎	さがみはら津久井郡森林組合		出席
11	増田 和美	さがみはら地球温暖化対策協議会	副会長	出席
12	甲斐田 博高	公募委員		出席
13	田淵 透	公募委員		出席